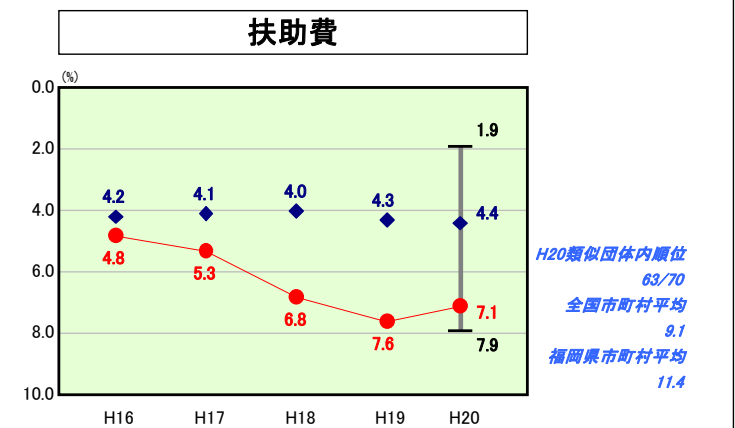
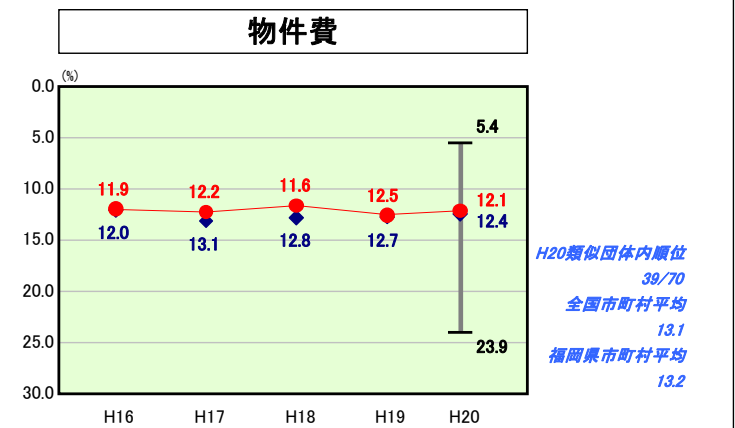
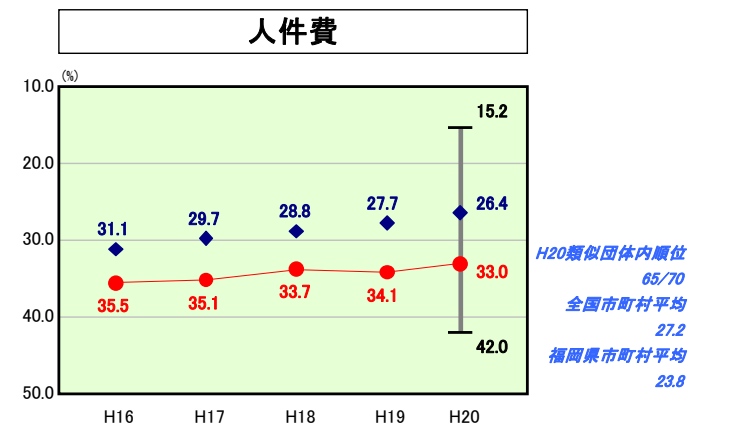
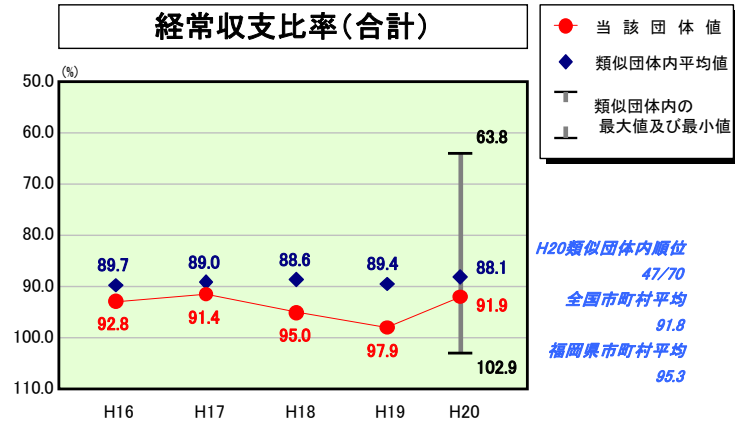
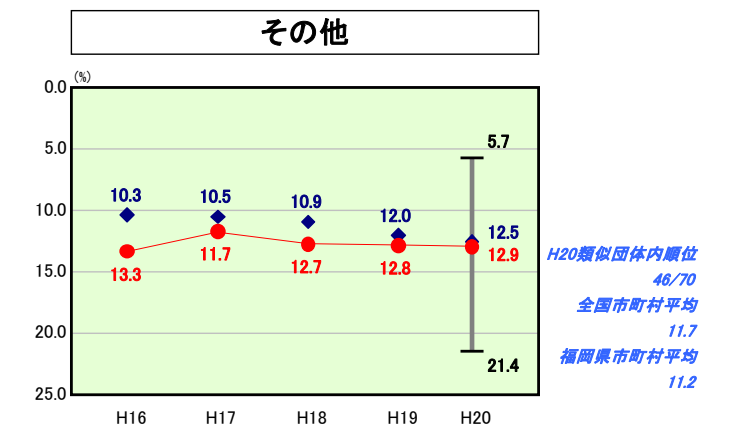
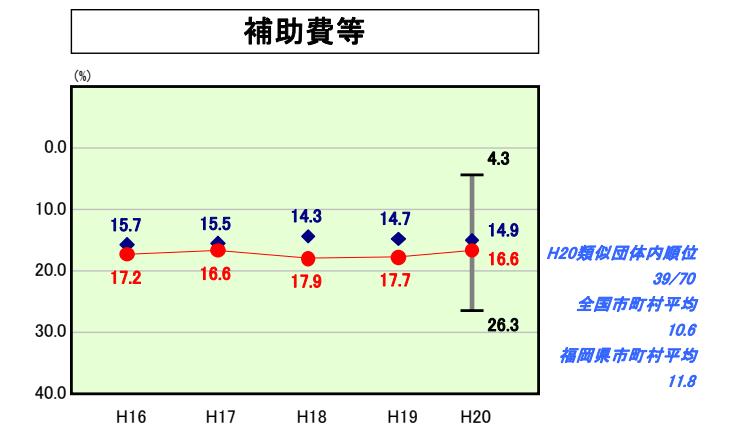
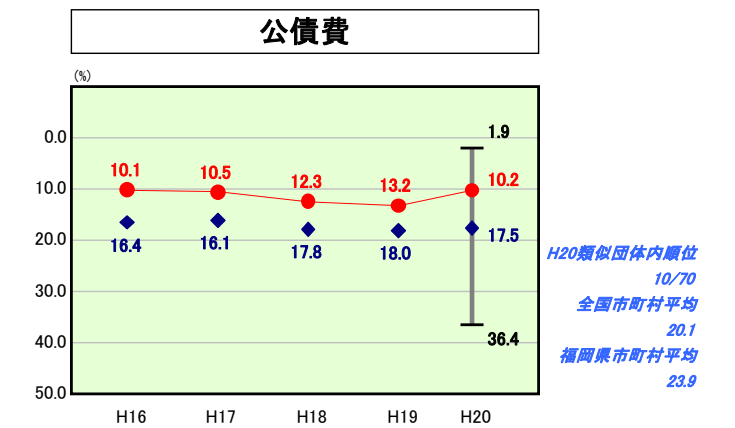
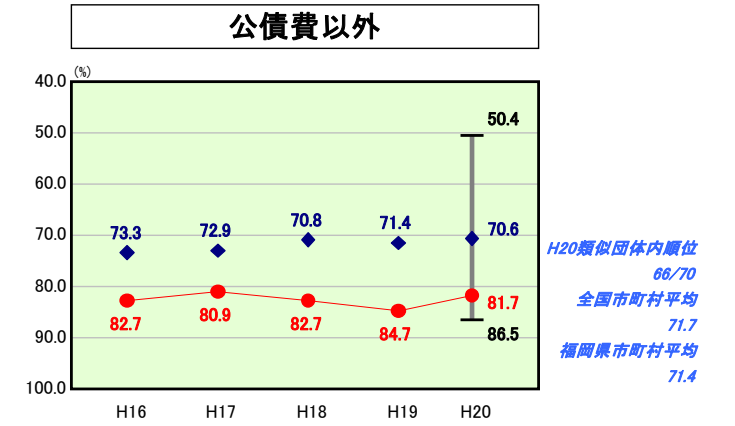
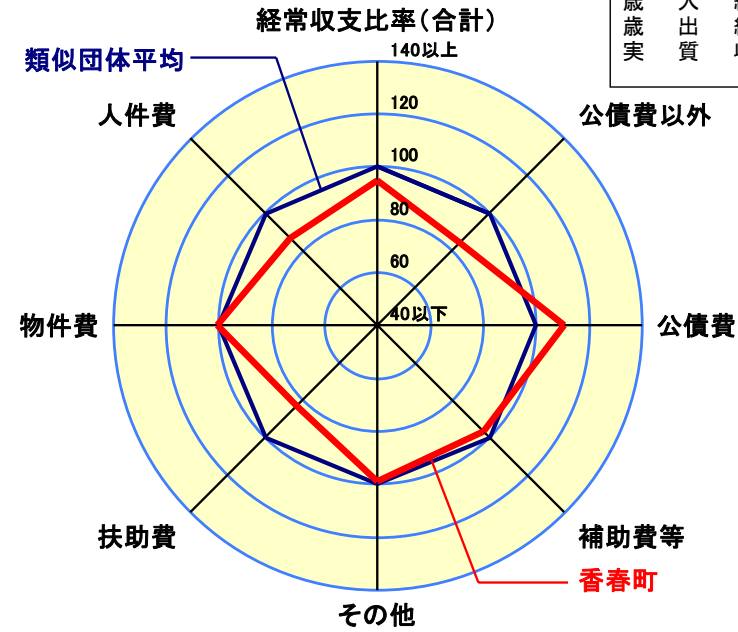


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	12,717人(H21.3.31現在)
面積	44.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,018,263千円
歳入総額	5,672,226千円
歳出総額	5,339,399千円
実質収支	318,083千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**■ 人件費**  
 人件費の経常収支比率は33.0%で類似団体平均より6.6ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。なお、集中改革プランに基づき、平成17年度と比較して、平成21年度までに人件費10%削減(効果額約150百万円)を目標としていますが、財政の硬直状態が続いているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

**■ 物件費**  
 物件費の経常収支比率は12.1%で類似団体平均より0.3ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見てみると、旅費、交際費、需用費、委託料が、類似団体平均より多くなっています。今後とも事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

**■ 扶助費**  
 扶助費の経常収支比率は7.1%で類似団体平均を2.7ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見てみると、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

**■ 公債費以外**  
 公債費以外の経常収支比率は81.7%と類似団体平均を11.1ポイントも上回っています。今後は公債費の増加が予測されるため、行政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

**■ 公債費**  
 公債費の経常収支比率は10.2%で類似団体平均より7.3ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還によるものですが、今後は公債費の増加が見込まれるため、公債費以外の経費削減や財源確保など適切な対応を図ります。

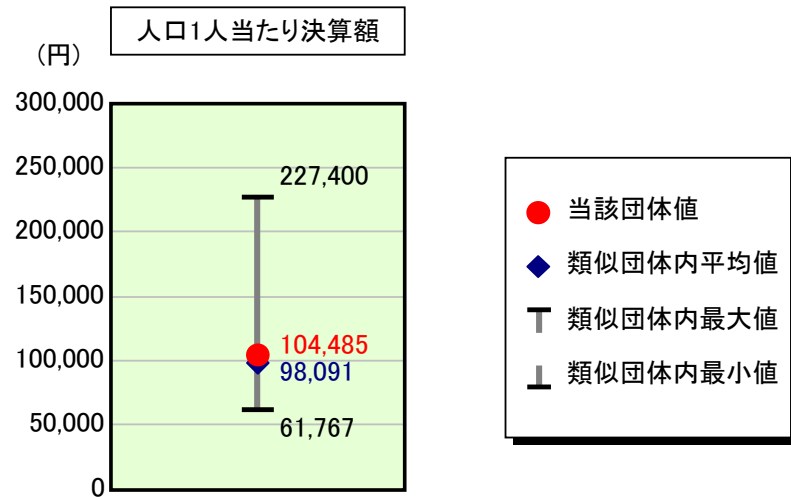
**■ 補助費等**  
 補助費等の経常収支比率は16.6%で類似団体平均を1.7ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が増加しているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

**■ その他**  
 その他の経常収支比率は12.9%で類似団体平均を0.4ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いため、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

**■ 普通建設事業費**  
 人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、改良住宅建設事業と道の駅建設事業で事業量が増加したためです。今後はこれらの事業の終了に伴い、減少していく見込みですが、新たな需要に対しては厳正な選別を行い、適切な投資に努めます。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



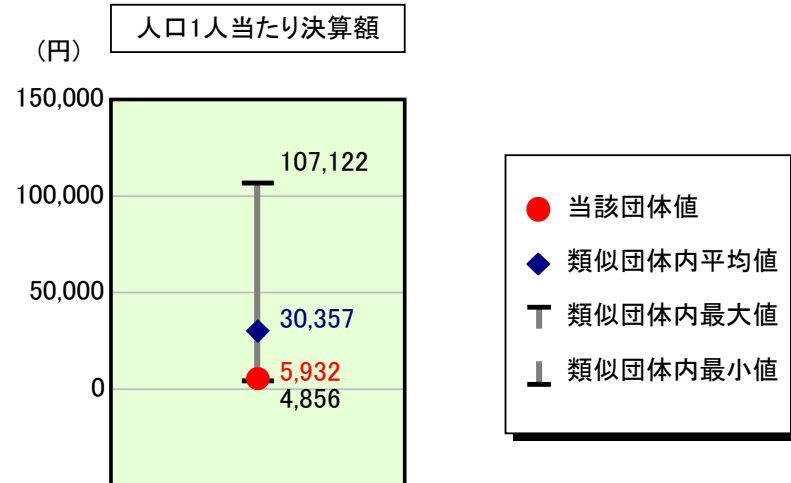
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,138,013	89,488	82,436	8.6
賃金(物件費)	73,677	5,794	6,151	▲ 5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	141,187	11,102	11,907	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,875	2,035	3,840	▲ 47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,992	4,167	1,902	119.1
▲退職金	▲ 103,012	▲ 8,100	▲ 8,732	▲ 7.2
合計	1,328,732	104,485	98,091	6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.62	9.41	1.21
ラスパイレス指数	95.2	93.9	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

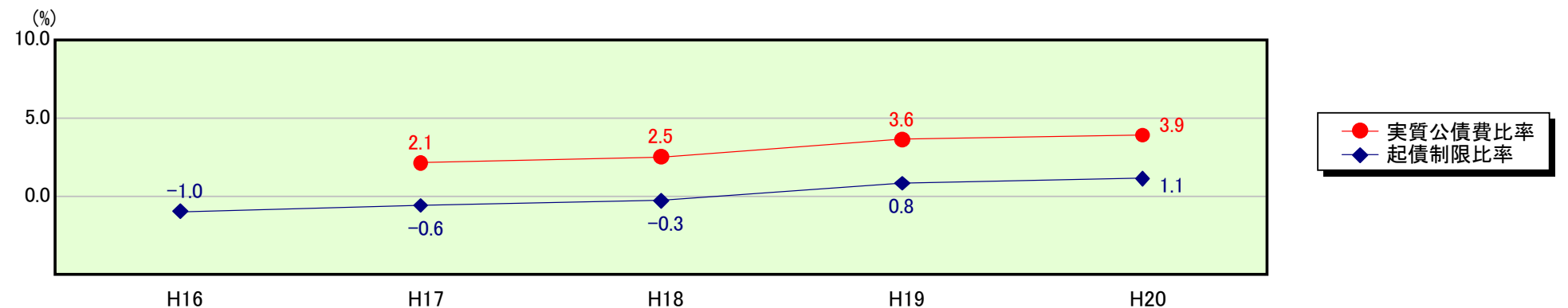


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,102	24,228	48,815	▲ 50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,715	843	12,525	▲ 93.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,795	11,386	6,657	71.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,171	▲ 30,524	▲ 39,252	▲ 22.2
合計	75,441	5,932	30,357	▲ 80.5

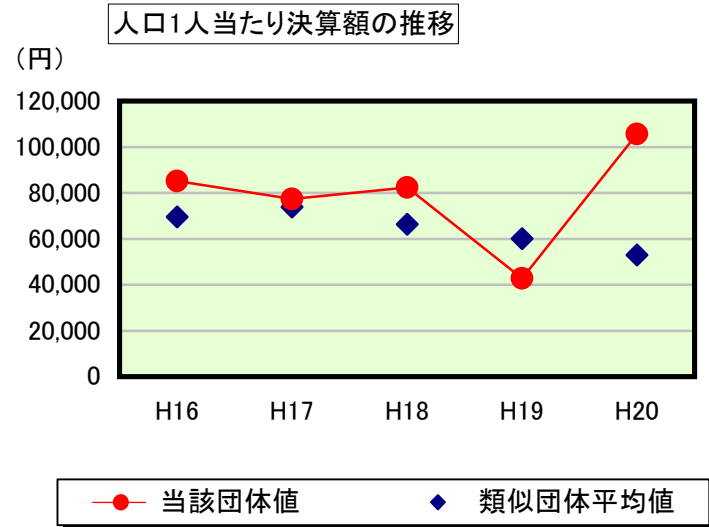
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,127,472	85,189	▲ 23.1	69,542	▲ 19.1	▲ 4.0
うち単独分	577,333	43,622	▲ 0.7	39,366	▲ 18.6	17.9
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
H20	1,342,634	105,578	146.6	52,940	▲ 11.9	158.5
うち単独分	682,217	53,646	100.7	28,496	▲ 7.4	108.1
過去5年間平均	1,018,581	78,657	14.6	64,542	▲ 8.9	23.5
うち単独分	510,116	39,406	11.7	35,304	▲ 9.7	21.4